

すさきがすきさ産業振興計画

「各産業分野における具体的な取り組み」編【改訂版】



平成 30 年 3 月

高知県須崎市

目 次

はじめに	1
【各分野の具体的な取り組み】	
1 農業分野	4
2 林業分野	10
3 水産業分野	16
4 食品加工分野	24
5 商工観光分野	30
6 移住の促進	48
7 再生可能エネルギーの導入促進	52
8 人材の育成	56
9 金融機関との連携	60
10 すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業費補助金	60
【すさきがすきさ産業振興計画フォローアップ委員会名簿】	63

はじめに

1. 策定の背景

長引く景気の低迷、経済活動の広域化に伴う地域間競争の激化や情報技術の進化による産業構造の変化に加え、少子・高齢化の進行による地域経済の縮小や労働力の減少など、本市の農林水産業、商工業及び観光産業を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

また、近年、社会の成熟化の進展を背景に、住民の価値観や生活様式はよりいっそう多様化され、様々なサービスが地方自治体には求められていますが、地方分権社会のもとで自立した経営をしていくためには、行政だけでなく地域にかかわるすべての方が、それぞれの役割を認識し、連携・協力することが必要です。

そうしたことから、人口減少に歯止めがかからないなか、地域社会の発展のためには地域の特性に応じた産業振興施策を展開し、本市の魅力を高め定住人口の維持、交流人口の増加を目指さなければなりません。

このような状況を背景として、本市が目指す産業振興の姿を明らかにし、地域活性化による持続可能な須崎市に向けたまちづくりを進めることを目的とした「すさきがすきさ産業振興計画」を平成27年3月に策定しました。

2. 「各産業分野における具体的な取り組み」の改訂

この計画は、官民が協働で取り組むトータルプランとして位置づけ、各産業分野における現状の課題と課題解決に向けた取り組み方針、そして、平成31年度を目標とする目指すべき姿を示すとともに、計画がスタートした平成27年度以降はPDCAサイクル（※注）のもとで、より効果的かつ実効性の高いものとなるよう見直しを行うこととしております。

そうしたことから、これまでの進捗状況を可能な限り把握し、さらに市内の各産業団体や企業、個人事業者、地域の活性化に取り組まれている方々で構成する「すさきがすきさ産業振興計画フォローアップ委員会」の審議を踏まえ、この度、本計画で掲げた各

産業分野の具体的な取り組みについて、一部改訂を行いました。

なお、今後におきましても引き続き、それぞれの取り組みに対する現状把握と進捗状況の検証を行うとともに必要に応じて見直しを図ることで、本市の産業振興につながる取り組みを推進していきます。

(※注)PDCAサイクル

Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の4段階を繰り返すことで、継続的な改善を図る。

1. 農業分野

【農業分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化	<p>・JA出資農業法人を設立し、農作業の受託による地域の農業者作業軽減及び農地の維持等を図る。</p> <p>・「くろしお市」「みのり市」の2つの直販所を移転統合、拡充して、地域農産物や地元食材を活かした惣菜、弁当、鮮魚等の販売を行う。また、温かいご飯やみそ汁の提供を行うイートインコーナーの設置や直販所内の厨房で加工したカット野菜の販売を行なうなど、誰もが手軽に利用できる直販所を整備する。</p>	<p>・JA土佐くろしお</p>	<p>・農業従事者の高齢化による不作付地(特に水稲栽培)が増加していく見込みとなっているが、受け手となる個々の農家も減少しており、農地維持には限界が生じている。</p> <p>・JAが関係する市内4カ所の直販所のうち「くろしお市」「みのり市」については、生産者が主体となって経営してきたが、生産者の高齢化や会員数の減少等により、ピーク時の半分の売り上げとなっているため2店舗とも経営改善が必要である。</p>	<p>・平成27年4月、JA出資法人「土佐くろしお村営みのり」を設立。6haを受託</p> <p>・H29に狭隘農地用コンバインを補助金で導入</p> <p>・高知県産業振興推進総合支援事業の採択が決定。平成28年度の開店に向けて事業計画の調整を行っている。</p> <p>・目標販売額195,100千円を達成したため、目標値を329,000千円に上方修正</p>	<p>・JA出資農業法人の設立による取り組みの促進</p> <p>・農産物等直販所の整備</p>
2 ポンカンの中のブランド維持	<p>農家が減少していく中で、生産量、出荷量を維持していくため、後継者の育成と品質向上に向けた取り組み。</p>	<p>・立目ほんかん出荷組合</p> <p>・須崎市</p>	<p>・組合員は12軒(以前は30軒程)売上高6~7千万円。出荷量350t</p> <p>・組合としての出荷先は高知青果市場が主。個々では良心市に出している。</p> <p>・市場を通じて大手スーパーの販売先を獲得しており、販路は確保できている。</p> <p>・加工商品(ジュース)は過去に一部の組合員が販売していたが、現在は出荷量確保ができない、単価が安い等の理由でやめている。</p>	<p>・後継者がいない(現在4軒)</p> <p>・他の職に就いていて、定年後に始める人がいるが、品質の選定眼や知識等、ポンカン栽培には専門技術が多々あり、数年では独り立ちできない。</p> <p>・H29年度は人材確保に遅れ。また、収穫人員の確保が課題</p>	<p>・後継者の育成</p> <p>・生産量、出荷量の維持</p>
3 安和地区のピワ・ボンカンの販路拡大	<p>安和地区の特産品であるピワを活用した加工品の検討及びボンカンを含めた販路の拡大</p>	<p>・領久果樹出荷組合</p>	<p>・ピワの加工品については、以前シロップ漬けの出荷を実施していたが、近年では実施していない。</p> <p>・ピワ、ボンカンの販売については、現時点で市場や良心市がメインとなっている。国道沿いでの販売も行っているが、高速度延伸による交通量の減少から、ほとんどがリピーターのみとなっている。</p> <p>・組合の平均年齢は60歳くらい。50歳代の後継者が多く若手がほとんどいないため、現状維持が大変である。</p>	<p>・ピワの加工品について、需要はあると考えているが、収穫が5月中のみであり、集中した作業となるため加工まで手がまわらない。</p> <p>・生産者と加工業者との間に入ってくれる方や企業等のパイプ役の不在。</p> <p>・集落活動センター設置による加工品の検討を計画</p>	<p>・ピワ加工品の開発</p> <p>・産地ブランド化等による販路開拓</p>
4 農産物の県内外への出荷	<p>・青森県七戸の道の駅への出荷</p> <p>・県内のサンシャイン「太陽市」への出荷</p> <p>・大阪「とさ千里」との取引</p>	<p>・NPO法人まちづくりすさき</p>	<p>・会員を34人に伸ばし、サンシャインでの農家の総売り上げは、年1500万円</p> <p>・不定期であるが青森県七戸の道の駅との取引や、大阪「とさ千里」との取引がある。</p>	<p>・当番制でやっている出荷作業に係る人件費を確保するための会員を増やさなければならない。</p> <p>・専属的な事務員の配置</p> <p>・販路拡大</p> <p>・H29にふるさと納税の返戻品を出品</p>	<p>・販路拡大</p>

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
<p>JA出資農業法人の設立による取り組みの促進</p> <p>機械の整備、人材育成、育苗施設等の改修による作業受託面積拡大</p>					作業受託面積 (H27年度6ha)	全面作業受託 20ha 一部作業受託 54ha
<p>農産物等直販所の整備</p> <p>施設・機械等の整備 人材育成</p> <p>運営開始、人材育成、販売促進、加工品の開発</p>					95,000千円 (25年度2つの直販所 合計)	販売額 329,000千円
<p>後継者の育成</p> <p>後継者の 育成方策の検討</p> <p>検討結果にもとづく人材確保の実施</p> <p>生産量・出荷量の維持</p>					生産量の維持と対応できる後継者の確保	
<p>ピワ加工品の開発</p> <p>新たな加工品の試作</p> <p>統一規格の策定</p> <p>ホームページ等による情報発信、産地ブランド化等による販路開拓</p>					加工品の開発や販路の開拓につながっている	
<p>販路拡大活動</p> <p>販路拡大に向けた各種取り組み</p>					都市部への販路が拡大している	

【農業分野の取り組み】


項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
<p>5 園芸産地の更なる拡大に向けた取り組み</p>	<p>・園芸用レンタルハウス整備及び中古ハウスの再利用等に助成を行うことにより、新規就農者や規模拡大を図る農業者の初期投資軽減を図る。</p> <p>・養液栽培における循環型栽培システムの導入による資材費の抑制や環境に配慮した農業の推進。</p>	<p>・JA土佐くろしお ウガ部会</p> <p>・JA土佐くろしおミョウガ部会</p>	<p>・施設園芸の振興を図るため、国、県の補助事業を活用し、園芸用ハウスの整備を推進してきたこともあり、栽培技術の向上に繋がってきた。</p> <p>・ミョウガの養液栽培にかかる廃液処理対策として、排液を出さない循環型栽培システムが開発されたことにより、平成26年度に5戸の農家に対し導入を図った。</p>	<p>・園芸用ハウス設備の整備は本年度は高度化3棟、流動化2棟、新規建設11棟の予定である。</p> <p>・H29年度4棟の園芸ハウスを整備</p> <p>・H26度は5基、H27年度も5基導入予定。</p> <p>・H28年度は10基、H29年度は29基を整備</p> <p>・H31以降の国事業が活用できないため、対策検討が必要</p>	<p>・レンタルハウス(低コスト耐候性ハウスを含む)の整備や中古ハウスの流動化。</p> <p>・循環型栽培システムの導入によるコスト低減や環境に配慮した農業の推進。</p> <p>・市の上乗せ補助1件10万円</p>

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
<p>レンタルハウス(低コスト耐株性ハウスを含む)の整備や中古ハウスの流動化</p> <p>レンタルハウス整備事業、競争力強化生産総合対策事業、園芸用ハウス流動化促進事業の活用</p>					<p>レンタルハウス整備 (新設又は改修)</p>	<p>H27～H31年度 累計35棟</p>
<p>循環型栽培システムの導入によるコスト低減や環境に配慮した農業の推進</p> <p>国・県の事業の活用</p>						

2. 林業分野



【林業分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 効率的な現場体制の確立による、原木増産	現在は保育間伐が主となっているが、今後作業体制の見直しや高性能林業機械の導入等現場体制の整備し、原木の増産を目指す。 ・GPS、GISシステムを活用し、里山林や小規模面積山林の境界確認を行い、データ化し後世に残す。	須崎地区森林組合	・保育間伐、作業道の延伸がメインであったが、近年では津波避難道の工事を受けている。 ・効率化を図るため、現場の作業体制の見直しや、新たな高性能林業機械を導入していく予定。 ・これまで在庫事業を活用しながら実施してきたが、採択要件がクリアできず、思うように進展していない。	・森林組合全体として原木生産は本年7月末時点で既に8,000m ³ 、5年後には2万m ³ の達成が可能。 ・現在は35人の作業体制で、27年度は2名採用、常時50人体制を目指して採用を増やす予定。 ・設備投資は平成27年度はグラブとフォワーダを導入予定。 ・H29年度ショベル、フォワーダ導入、また事務職員2名、現場作業員を2～3名採用予定	・架線集材技術者やオペレーター等の人材確保 ・山林境界確認の加速化
2 優良木材を活用した製材業の振興	・製材業としては、ニュージーランド産木材の輸入、製材、加工を行ない関西方面に運搬している。 ・県内や四国内にはほぼ取引相手となる業者がいないため、関西の大手企業と取引を行っている。	須崎木材団地工業組合	・大手企業が製造するブランドの梱包材を出荷しており、安定的な供給ができています。	・今後の情勢が全く分からないため事業展開を上手くやっていく必要がある。 ・大手企業が製造するブランドの梱包材を出荷しているが、海外で製造するような動きもあるため、そうなれば事業が難しくなる。 ・H29年度に木材関係業者等による勉強会、意見交換会を実施したが、現事業を優先しており、取組みが進んでいない	・継続した事業の展開 ・国産材を扱うといった新たな事業
3 地域特産の虎斑竹を活用した新たな特産品の開発	竹林の管理、商品製造、店舗及び通信販売を行う。	地元竹製品製造販売業者	・竹細工でも、日用品から遊具、雑貨など様々な商品を販売。 ・竹そのものや成分を活かした、食品、洗剤、さらには育毛剤など様々な商品を開発、販売。	・商品製造のためには職人が必要であるため、長く続けられその技術を新しい職人に伝え、育てていく必要がある。 ・大量製造したのものや類似品とは別物であることを理解した上で商品を購入してもらうため、素材の価値、商品の価値を一人でも多くの人に知ってもらうことが必要。 ・商品の元となる竹を育てるため、竹林を守り管理する人を絶やさない。 ・H29年3月、海外の展示会等に参加 ・H30.8月にメキシコ世界竹会議に参加予定	・新たな商品開発 ・素材や商品の価値を知ってもらうための宣伝活動
4 良質のヒノキを活用したオーダーメイド家具の製造販売促進	・商品作りに関して、良質な木（主にヒノキ）を使い合板などを使用せず、長く使える家具を製作している。全て手作りであり、オーダーメイドのものを作っている。 ・製造品は大型家具から雑貨まで、幅広く作っている。	個人事業者	・ネットの販売だけでなく、商品周知のため定期的な個展の開催をし、木の良さ、商品の良さを伝える。 ・日曜日等で雑貨の販売を行ない、他の製造商品を宣伝している。	・オーダーメイド家具は手作りであるため時間を要する ・技術の伝承 ・H29大丸イベント、日曜市に出展	・長く使える安心安全な家具であることを知ってもらえるよう宣伝する。

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
 <p>架線集材技術者やオペレーター等の人材確保</p> <p>高性能林業機械の導入</p> <p>人材育成</p>					原木生産量 (H25: 800m ³)	1,600m ³
<p>山林境界確認の加速化</p> <p>各種補助事業やGPS、GISシステム活用による山林境界の確認</p>					境界明確地の拡大	
<p>継続した事業の展開</p> <p>国産材の取り扱い</p> <p>事業開始に向けた研究及び着手</p>					輸入木材だけでなく国産材の活用も進んでいる	
<p>新たな商品開発</p> <p>新商品の試作品づくりとモニタリング</p> <p>PR活動</p> <p>販売促進活動</p> <p>素材や商品の価値を知ってもらうための宣伝活動</p> <p>PR活動</p>					新たな商品開発や販売促進により売上増を目指す	
<p>製造する家具の良さを宣伝する</p> <p>個展等のPR活動</p> <p>関西等県外地域での販売促進活動・アンテナショップへの出店</p>					オーダーメイド家具として認知され販売増につながっている	

【林業分野の取り組み】




項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
5 CLT(板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル)の活用促進による林業振興	・CLTによる国産材・県産材の活用促進を図るとともに、須崎市におけるCLT加工場の設置を目指す。	・須崎地区森林組合 ・須崎木材団地工業組合 ・須崎市	・CLT建築推進協議会の設立 成熟化する我が国の森林資源を活かすため、新たな木材需要を喚起することが期待されるCLT建築を推進する先導的な事業に産学官の連携で取り組むことにより、我が国におけるCLT建築の普及を促進するとともに、林業・木材産業及び建設産業の振興を図ることを目的とし、高知県を中心に平成25年7月に設立	・建築基準の整備は2016年度 ・H29.11勉強会・意見交換会の実施 ・H29年度は、CLT加工場の誘致については、流通や需要状況から実施できていない	・CLTに関する勉強会の開催 ・CLT加工場の誘致に向けた取り組み
6 須崎港を活用した国産材の輸出	須崎港を活用して国産材の輸出を行う。	・民間事業者 ・須崎市	重要港湾須崎港に本市における産業の競争力強化に向けた大型パースの設置を要望している。	・須崎市の人工林の多くが林齢50年に達しており、これらを活用した木材利用の推進を図ることが課題。 ・そのため、山から木材を搬出するための仕組みづくりが必要。 ・木材団地の振興を含めた須崎港を活用した新たなビジネスプランの展開を行うことが必要。 ・H29.11勉強会・意見交換会を実施したが、世界経済や木材の需要、利用状況から国産材輸出の開始に至っていない。	・須崎港を活用した国産材の輸出を行うための仕組みづくり ・輸出事業の展開

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿																																	
					指標	目標値 (H31)																																
					CLT加工場の立地	1箇所																																
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">CLTに関する勉強会の開催</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">CLT加工場の誘致に向けた取り組み</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">先進地視察</div>																																						
<p>図1 建築基準の整備に関する行程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>現状</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>目指す成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">CLT工法での建築を可能に</td> <td>国土交通大臣の認定を受けて建設。</td> <td>強度データ収集</td> <td>基準強度告示</td> <td>追加データ収集</td> <td>国土交通大臣認定を受けず、比較的容易な計算により建設可能に</td> </tr> <tr> <td>規模等に応じた耐火性能を確保することで建設。</td> <td>一般的な設計法を確立するための検討/実大実験</td> <td>一般的な設計告示</td> <td></td> <td>3層程度以下の建築物について、CLTを「現して使用可能に</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CLTの部分的使用を推進</td> <td>鉄骨造建築物等の床にCLTを使用できるかどうか不明</td> <td>「燃えしろ」に係る検討・実験等</td> <td>燃えしろ設計告示</td> <td></td> <td>鉄骨造建築物等の床へCLTの利用可能化</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造建築物等の壁にCLTを使用できるかどうか不明</td> <td>接合方法等の開発</td> <td>技術開発ができ次第活用</td> <td></td> <td>鉄骨造建築物等の壁へCLTの利用可能化</td> </tr> <tr> <td>耐震補強</td> <td>建築物の耐震補強においてCLTを使用できるかどうか不明</td> <td>接合方法の検討/耐震性向上効果の確認</td> <td>技術開発ができ次第活用</td> <td></td> <td>既存建築物の耐震補強にCLTを利用可能化</td> </tr> </tbody> </table>							目標	現状	2014年度	2015年度	2016年度	目指す成果	CLT工法での建築を可能に	国土交通大臣の認定を受けて建設。	強度データ収集	基準強度告示	追加データ収集	国土交通大臣認定を受けず、比較的容易な計算により建設可能に	規模等に応じた耐火性能を確保することで建設。	一般的な設計法を確立するための検討/実大実験	一般的な設計告示		3層程度以下の建築物について、CLTを「現して使用可能に	CLTの部分的使用を推進	鉄骨造建築物等の床にCLTを使用できるかどうか不明	「燃えしろ」に係る検討・実験等	燃えしろ設計告示		鉄骨造建築物等の床へCLTの利用可能化	鉄骨造建築物等の壁にCLTを使用できるかどうか不明	接合方法等の開発	技術開発ができ次第活用		鉄骨造建築物等の壁へCLTの利用可能化	耐震補強	建築物の耐震補強においてCLTを使用できるかどうか不明	接合方法の検討/耐震性向上効果の確認	技術開発ができ次第活用
目標	現状	2014年度	2015年度	2016年度	目指す成果																																	
CLT工法での建築を可能に	国土交通大臣の認定を受けて建設。	強度データ収集	基準強度告示	追加データ収集	国土交通大臣認定を受けず、比較的容易な計算により建設可能に																																	
	規模等に応じた耐火性能を確保することで建設。	一般的な設計法を確立するための検討/実大実験	一般的な設計告示		3層程度以下の建築物について、CLTを「現して使用可能に																																	
CLTの部分的使用を推進	鉄骨造建築物等の床にCLTを使用できるかどうか不明	「燃えしろ」に係る検討・実験等	燃えしろ設計告示		鉄骨造建築物等の床へCLTの利用可能化																																	
	鉄骨造建築物等の壁にCLTを使用できるかどうか不明	接合方法等の開発	技術開発ができ次第活用		鉄骨造建築物等の壁へCLTの利用可能化																																	
耐震補強	建築物の耐震補強においてCLTを使用できるかどうか不明	接合方法の検討/耐震性向上効果の確認	技術開発ができ次第活用		既存建築物の耐震補強にCLTを利用可能化																																	
					国産材の輸出量	2,500㎡																																
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">須崎港を活用した国産材の輸出</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国産材輸出に関する調査</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国産材輸出のための仕組みづくりの検討・調整</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国産材の輸出</div>																																						

3. 水産業分野

【水産業分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 シラスの販売促進	近い将来、若い漁業者(後継者)のためにも加工場を開設し須崎市特産のシラスの販売促進を行い、漁業の維持・所得向上につなげていく。	・錦浦漁業協同組合 ・須崎町漁業協同組合	・須崎市で行われている、機船船曳網漁業においては、11統が操業している。その水揚げ形態は、漁獲物を船から手作業で岸壁にあげる方式であり、近年漁業者の高齢化が進む中、相当の時間と労力を要している。 ・平成24年度にフィッシュポンプを導入したことで、水揚げ時の漁業者負担の軽減、水揚げ時間の短縮による操業効率化、シラスの鮮度向上を図れるようになった。	・地元加工漁業者の製品加工量が決められているので、シラスの漁獲量に制限がある。 ・天候に左右される。 ・エビ・雑魚が混ざれば価格が下がるなどが課題。 ・平成28年度末に加工設備(活水装置)を導入。例年の盛漁期になっているものの、黒潮の蛇行の影響か漁期が遅れており、漁獲量が少ないことから、平成29年は近年にない高値で取引されている。	・加工設備等の導入計画の策定
2 水産資源保護増殖と沿岸漁業の振興	伝統漁法の振興と、水産資源の維持増大、資源管理型漁業の推進により、漁業所得の安定向上を図る。	・関係漁協 ・須崎市	・定置網漁は、若者(20~30代)を中心に、漁獲量も一定保っている。 ・さまざまな種苗の放流	・組合員の高齢化 ・環境の悪化(潮流が早くなっている。温暖化で今まで取れなかった魚がある。匂がずれる。) ・油の高騰 ・放流後の効果の検証が困難	・稚魚の放流による漁業資源の増
3 養殖漁業のさらなる振興	養殖漁業の振興と販路拡大	・高知県漁業協同組合深浦支所	・浦ノ内湾では、長年にわたる養殖や生活排水等による漁場環境の悪化が進み、環境改善のため底質や餌の改良を行うなどの取り組みを行っている。 ・養殖魚の「食の安全」に対する消費者の関心が高まる中、養殖業者は消費者のニーズに対応するため安全で安心できる養殖魚を提供するよう、養殖魚のブランド化と飼育の履歴化(トレーサビリティ)への対応を積極的に進めており、近年では、養殖生産グループにより、県内民間企業と連携し販路の開拓や加工販売への取り組みを行っている。	・後継者不足 ・水質環境の改善 ・エビ・カニなどの漁獲量の減少 ・タイの価格も下がっており、また飼育年数もかかる ・直接営業や商談会の出店参加は支所としては出来ていない(H29年度)	・タイにかわる新たな養殖魚種の検討 ・新たな販路開拓

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
 <p>加工設備等の導入計画の策定</p> <p>加工設備等の導入の検討</p>					新たな加工設備の検討が進んでいる	
 <p>稚魚の放流による漁業資源の増</p> <p>稚魚放流事業の継続</p> <p>アユ245kg、カサゴ11,800尾、メガイアワビ6,578個、イサキ13,000尾、クマエビ(35mm)250,000尾、クマエビ(12mm)300,000尾</p> <p>アユ245kg、カサゴ11,800尾、ヒラメ5,000尾、メガイアワビ6,578個、クマエビ(35mm)130,000尾、ガザミ80,000尾</p>					現状より水揚げ量の増	<p>種苗の放流</p> <p>H25:</p> <p>稚アユ約252kg</p> <p>カサゴ約20,000尾</p> <p>メガイアワビ約5,500個</p> <p>クマエビ約720,000尾</p> <p>イサキ約11,000尾</p> <p>各放流量の維持</p>
 <p>タイにかわる新たな養殖魚種の研究</p> <p>関係機関と連携してタイにかわる新たな養殖魚種の調査研究を行う</p> <p>新たな販路拡大</p> <p>業務筋等への直接営業、国内商談会への出店参加</p>					新たな魚種での養殖ができている	業務筋等への販路が拡大されている




【水産業分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
4 水産資源の確保に向けた藻場の再生・復活	藻場の「地域資源」を、水質浄化等の公益的機能を果たす国民共有の財産と位置づけ、これら地域資源の機能の維持・回復を図る。	・高知県漁協久通支所 ・池ノ浦久通磯焼け対策部会 ・須崎市	・平成21年度から国の事業を使い、藻場の再生・復活に向けての支援を受けている。 ・少しずつではあるが、藻場にホンダワラやカジメが着生し始めており、磯焼けが改善されてきている。また、着生が見られたことで、イセエビ・イカ・サザエ等の育成に藻場がおおきく影響し、生物の増殖効果もみられる。	・地方単独では予算化が難しく、国の事業がなくなってしまうことで同規模での事業の継続は困難である。また、保全活動を継続していくには、専門家による技術的な支援やアドバイスが必要となるため地方だけでは効率的な保全活動ができない。 ・現在この事業に関わっているのは、殆どが高齢者である。今後は、専門家の指導のもと、効率的に活動する。 ・試験的に駆除したウニの蓄養に取り組む予定	・活動内容(ウニの駆除・母藻の設置・海藻の種苗投入・食害生物(魚)の除去・浮遊・堆積物の除去・海岸の美化等)
5 養殖マダイのブランド化による販路拡大	・高知県漁業協同組合深浦支所に所属する生産者グループ「土佐鯛工房」が生産する「海援鯛」の販路を新規開拓するために、県外業務筋、大手量販店への営業活動を実施するとともに、「海援鯛」の販売力を高める販売促進用資材を作成する。 ・民間企業と連携して、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力を構築し養殖業の振興に資する。	・土佐鯛工房	・専用飼料を使用 ・厳しい品質基準を設定 ・高級店舗や大手スーパーとの契約販売、航空会社の国際線機内食への採用など、全国的ブランドに成長した。 ・平成25年度販売実績 土佐鯛工房 7.5万尾	・現在4名で生産中。平成26年度実績で6万尾(海援鯛販売量)。 ・高品質で取引先の評価は高く、通年高値で取引される。長引く不況で高値の魚を取り扱うことが難しく、取引量が伸び悩んでいる。 ・加工品としての商品化を検討中。 ・平成28年度にかけて8万尾の生産数を目指す。 ・H29年度に新規漁業者2名が独立に向けた研修中	・販売促進活動により「海援鯛」の販路拡大・安定取引 ・取引量の拡大に対応するため、浦ノ内湾内の他養殖業者に土佐鯛工房への加入を促し、海援鯛生産量の増産を図る。 ・(株)大東冷蔵と協同し、業務筋向けのフィレ等の製品を増産する。
	・高知県漁業協同組合深浦支所に所属する生産者グループ「乙女会」が生産する「乙女鯛」の販路を新規開拓するために、ホームページ制作により乙女会の詳細な活動紹介やネット通販体制を構築する。また、「乙女鯛」の販売力を高める販売促進用資材を作成し、それを活用した県外業務筋、大手卸売会社への営業活動を実施する。 この販売促進活動により浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大・安定取引につなげていく。 ・民間企業と連携して、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力を構築し養殖業の振興に資する。	・乙女会	・専用飼料を使用 ・仲買業者と連携したきめ細やかな品質管理を実施 ・フィレ加工にも対応し、有名ホテルなどへの取り引きが拡大。 ・平成25年度販売実績 乙女会 4.5万尾	・7名で協業体を組織。平成26年度は5.3万匹の乙女鯛を出荷。 ・高知県の支援を受けて関東方面へ販路路拡大中。「鯛のタタキ」を新商品として東京でのイベントに出展した。 ・平成27年度はいけすの増設を予定。(県の事業を活用) ・生産と販売が連携した体制の構築が課題。生産量を増やすためにいけすの増設も予定している。 ・H29年度にUターン新規漁業者1名が加わる	・マダイの販路拡大・安定取引
6 浦ノ内湾のアサリ復活による地域活性化	かつては豊富に獲れた浦ノ内湾のアサリの復活を目指してカキ殻を活用した養殖用栄養剤「ケアシエル」を使った垂下式養殖の実用化を目指す。	関係者 関係漁協	県外や県内他市における取り組みでは、一定の成果も得られている。また国の「二枚貝資源緊急増殖対策事業」を活用した研究も行われている。	・宇佐地域の実用化を目指した取り組みを参考に、浦ノ内水産試験場前でケアシエルを使った稚貝の採取を目指して200袋を海岸に設置したが、稚貝の採取が見られなかった。 ・垂下式は例年より数は少ないが稚貝の付着が見られたことから今後は垂下式で行えば稚貝が確保できる。	・ケアシエルを活用したアサリの採苗及び垂下式養殖の実用化

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
藻場の再生・復活事業 藻場の再生事業の推進	藻場の維持管理				藻場の再生・復活	1.8ha
販路拡大による安定した取引	取引先確保のため、県外での販促活動の実施				販売数量 海援鯛 (H24: 約7万尾)	約10万尾
土佐鯛工房への加入促進	加入促進のため同業者への働きかけを行う					
加工業者との連携した加工製品の量産化	加工業者との連携強化					
マダイの販路拡大・安定取引 今後の事業実施の検討	安定した販路の構築				販売数量 乙女鯛 (H24: 約4.5万尾)	約30万尾
ケアシェルを活用したアサリの採苗及び垂下式養殖の実用化	採苗及び養殖の研究				・アサリの収穫	パック詰め商品の販売300t
	先進地視察					
	養殖グループの組織化					
	垂下方式による採苗及び養殖の実施					
					放流による体験型教育(修学)旅行等への活用	

【水産業分野の取り組み】


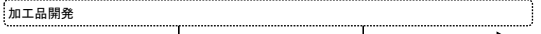

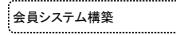
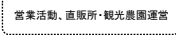

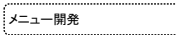
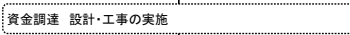




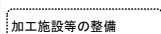


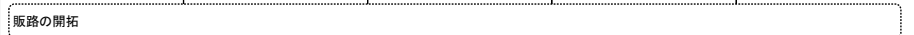

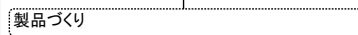

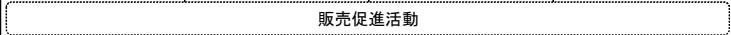


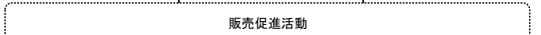

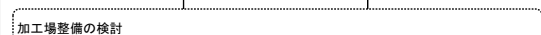
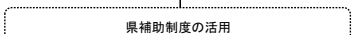
項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
7 海面環境保全推進事業	沿岸漁場海底にビニール、流木等が堆積し、漁場の効用が低下している。このことから、森林整備や河川の保全を行い漁場の生産力の回復を図るとともに、小型船を曳き船とした網による堆積物を除去。	・須崎市 ・関係漁協	海面等の清掃に加え、森林整備や河川の保全活動にも参加している。	・ゴミ等が減らないことから継続した取り組みが必要 ・H29年度も船曳網による海底の清掃実施	・漁場から引き上げられた原因者の特定ができない堆積物等の処分
8 高知県漁業生産基盤維持向上事業	漁業活動の維持、向上等に必要ソフト事業及びハード事業を支援することによって、漁業の振興を図る。	・須崎市 ・関係漁協	漁港泊地浚渫事業等	・岸壁付近に堆積した土砂により、干潮時に停泊や水揚げ等が容易にできなくなり、漁業活動に支障をきたしている。このことから、早急に岸壁付近の土砂を取り除き漁船の停泊場所や水揚げ場所等を確保する。 ・H29年度鳴無荷揚場施設航路浚渫工事を実施	・漁港泊地浚渫事業等
9 伊勢海老の販売促進	伊勢海老の通信販売による新たな事業の展開と、直販による交流人口の増加を図る	高知県漁協久通支所	販売用の倉庫や水槽などの設備の検討と販売体制の協議	販売用の伊勢海老を入れる水槽などの設備がない。通信販売を受け入れる体制の確保。	地元伊勢海老の販売

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
 <p>漁場から引き上げられた原因者の特定ができない堆積物等の処分 海面等の清掃に加え森林整備や河川保全活動への参加</p>					海洋清掃活動により海面環境保全が進んでいる	
 <p>漁港泊地浚渫事業等 漁業振興にかかるハード・ソフト事業</p>					漁港泊地浚渫 H26:3箇所	事業の継続
 <p>伊勢海老の販売方法の検討とPR活動</p>					市外、県外への販売が軌道に乗っている	

4. 食品加工分野

【食品加工分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題又は進捗状況	主な内容
1 ブルーベリーを活用した6次産業化の推進	休耕田を活かした農作物の生産と、地産外産できる商品の高付加価値化と販売促進	・民間事業者	・ブルーベリー畑1,500坪、約1,000本を栽培。近隣の耕作放棄地を活用。 ・市場出荷だけでなく、パン・ケーキ店やアイスクリーム製造事業者へ出荷 ・完全無添加加工品の開発・販売 ・幼稚園や修学旅行生の体験受入	・経営革新計画を策定し高知県の承認を受ける ・加工品製造・販売施設の建設計画を策定中で、高知県産業振興計画地域アクションプランの認定に向け取り組み中。 ・H29に加工品が完成し、畑の拡張を予定しているが、観光農園開園が遅れている。	・県内業者による加工品の開発 ・観光農園の構築 ・カフェの新設 ・各種イベント開催
2 葉ニンニクを活用した加工食品の生産・販売の拡大	「今までにないもの」を目指して、葉ニンニクを有機栽培し、高知県の伝統的な食べ方である「めた」の加工・販売を行っている。今後は、収量を増やし、原材料としての販売も視野に入れ、販路の拡大を行う。	・㈱アースエイド	・平成24年10月から浦ノ内西分切畑地区を中心に、畑を借受け、葉ニンニクの栽培を開始し、翌年6月から「めた」の加工を開始してきた。これまでの間、試食会や商談会等にも積極的に参加し、一定の評価を得てきた。 ・平成25年度須崎市産業振興推進総合支援事業により、プレハブ冷凍庫及び業務用フードプロセッサの導入を行い、加工部門の強化を図ってきた。 ・農産部門についても耕作地の掘り起こしを行うとともに、有機JAS認定を取得する等、品質の向上、収量増加に努めている。	・新商品の開発や品質改善に向けて取り組み中。 ・パート職員増員。雇用増に繋がっている。 ・加工施設の整備を行う予定である。 ・海外での販路拡大に向けて、台湾・シアトル・台北で調整中。 ・H29新規取扱店13店舗、新商品2品開発。パンフレット・パッケージの一新やホームページの更新	・葉ニンニクのめた及び派生食品の加工・販売と農作物として葉ニンニク及びニンニクの生産・販売
3 練り製品の新たな商品開発	高知県で水揚げされるしいらを活用した新たな商品開発を行う。これまでもしいらを使った練り製品を製造販売しているが、日本食あるいは洋食にあう商品を開発し、新たな食の提案を行い消費拡大を目指す。これにより漁業者の所得向上や須崎の新商品として売り出す。 また、従来の蒲鉾製品と違った新商品を開発し、消費拡大を目指す。	・(株)けんかま ・関係漁協	・須崎市の特産品であるミョウガとコラボした「みょうが天」を開発、販売した。 ・県内の農産漁業資源を活用した、宗田かつお、宇佐のうめ、四方竹などを使った新商品を開発。土産品として「おさかなチップ」「鍋焼きラーメン箱詰め」を製造販売中 ・工場にレストラン、売店、農産品直売所を併設し、販売拡大を行っている。	・しいら製品は2年前から販売している。 ・創業時の天ぷらを復元して販売するプランを立てている。 ・H29は地元スーパーの閉鎖、大手量販店による得意先の減少	・しいらを活用した新商品の開発、食の提案を行う ・従来のかまぼこ製品とは違った商品開発
4 からすみやぶりのあわこを使った新商品の販売・促進	からすみの新商品(スライスパック詰め)とぶりのあわこの新商品の販売促進のための設備及び加工場の設置	・宮進商店	海産物加工業：主力商品はちりめん、丸干し、からすみなど。からすみは質が良く高価で取引される。	・からすみは主に県外に出荷しているが、単体でも高価であるため売り方を工夫することができないか調査中である。 ・ぶりのからすみは県内レストランで好評であるが手作業なので需要に対応できない。 ・H29にからすみ10社取引増。ぶりやあわこは原料確保が課題。	・からすみの新商品開発と販路拡大 ・ぶりのあわこの加工品開発のための施設整備

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
		 加工品開発   観光農園    フルーベリースイーツカフェの新設     各種イベントの開催 	出店無し	1店 来店者目標 24,000人 売上目標 34,733千円		
		 業ニンクを活用した加工食品の生産・販売    			2,000千円 (平成25年度売上)	40,000千円
		 創業当時の天ぷら製品の開発・売り出し   			新商品売上額 (H25: 5,000万円)	1億円
		 からすみの新商品開発と販路拡大    加工品開発のための施設整備  			新商品の売上増	

【食品加工分野の取り組み】








項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
5 野見湾産養殖カンパチ販路拡大事業	平成26年度に加工場の拡大、金属探知機、冷蔵庫等を導入予定である。平成27年度はこれらの設備を活用し、付加価値の高い加工品の生産及び生産量の増を目指し、所得の増加と新たな雇用を生み出す。	・(株)みなみ丸 ・大谷漁業協同組合 ネイリ部会	2009年10月事業開始。自家工場を所有し、地元の養殖魚(タイ、ネイリ)の加工販売をおこなっている。 ・業務用水産加工品、ギフト商品、龍馬バーガーの製造販売を行っている。	・養殖業における餌代、燃料費の高騰による経営圧迫。 ・現在の設備では需要にこたえきれない。より付加価値の高い加工品の生産のためには衛生管理面の向上が課題である。 ・H29に市産振補助金を活用。 ・カンパチの売り上げが8千万円と目標値に迫っている。 ・商工会議所と連携し、商談会へ参加。	新たな取引先の開発
6 自家製みその市販用製造・販売	これまで業務用のみで取り扱ってきた自家製みその市販を行う。これにより、須崎市を「日本一みそ汁を飲むまち」として内外へPRし、商品の販売促進を目指す。それに伴い、みそ汁の具材・朝食メニューに須崎産の食材を使うことで、より広範囲の分野の活性化を図る。また、海外での日本食ブームに乗り醤油・みその消費拡大を目指したい。	・(有)丸共味噌醤油醸造場	・親子みそ作り教室開催(平成26年度) ・業務用みそを須崎市内、県内の居酒屋に販売中 ・現在市販では醤油、ポン酢、酢を製造販売中 ・平成26年度において市販用のパッケージを考案中。新たな味噌熟成容器を3基導入した。 ・スペインのレストラン経営者に丸共醤油を使用していただいている	・県外への売り込みとしてターゲット層がしぼりきれていない。 ・みそ汁の具材に須崎産の食材を使っていきたいので、これから農産物や海産物とのコラボを目指す。 ・H29.1月に個人用味噌3種類を販売。 ・ふるさと納税の売上げ300万円を見込み。	・自家製みその製造、市販
7 6次産業化推進農家レストラン	・ミョウガをはじめとした須崎産品を主材料とした農家レストランの運営 ・須崎農産品を主原料とした加工品販売	farmer's market ひなた	・平成25年より浦ノ内地区で就農し、菜花、オクラ、ズッキーニ、かぼちゃ、すじなし豆などの栽培を開始。 平成27・28年度には高知県農業振興部地域農業推進課主催の「農業創造セミナー」に参加し、加工品開発を手掛ける。 平成28年度には商工会議所主催の「須崎を創る！ビジネスプラン塾」に参加。 同時に市内でのイベントに積極的に出店者として参加し、須崎の素材にこだわった商品を企画・販売(ミョウガソースのアイスクリームやチキン南蛮ミョウガタルタルソースなど)している。また、平成28年1月よりまちかどギャラリーにてランチカフェを不定期にて営業開始。	・まちかどギャラリーでランチバイキングを不定期で開催。みょうがメニューの開発・提供の場として活用。 ・「農業創造セミナー」で加工品開発(みょうがオイル・グリーンカレー) ・ふるさと納税返礼品として野菜の詰め合わせセットを提供。ノウハウを蓄積し加工品・野菜セットの通販に繋げる。 ・農家レストランの物件を平成29年1月に契約 ・H29.4月法人化。 ・H28年度はふるさと納税増加。 ・農家レストランの営業開始が遅れており、延期。	・須崎農産品を主原料とした加工品開発 ・農家レストランの新設(H29.9オープン目標) ・地域の農業生産者との生産者ネットワークを確立し、高齢農業者の生きがいづくりや耕作放棄地対策に取り組む。

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
	加工施設の整備 出荷調整用小割整備				みなみ丸、大谷漁業協同組合ネイリ部会売上額 (H26:4,320千円)	86,960千円
新設備での生産活動 新たな取引先の開発 商談会への参加						
	自家製みその市販 モニタリング PR活動	販売促進活動			売上額	3,000万円
farmer's market ひなた 野菜の販売 農家レストラン ランチバイキング						
	法人化準備	会社設立			農業・レストラン事業でそれぞれ1名の社員雇用。	
ふるさと納税返礼品の提供 インターネット通販の検討 資金調達・設計 施設整備 レストラン営業 メニュー開発 みょうがオイル・グリーンカレーセット製造販売						

5. 商工観光分野





【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 商店街の振興	・チャレンジショップの設置	・須崎商工会議所	・買い物弱者及び地域コミュニティ拠点としてチャレンジショップを検討。H27 市・商工会議所等で県内のチャレンジショップに視察。	・運営の母体となる組織の立ち上げ ・物件の選定 ・H29「まっことまっこと」での日用品販売 ・H29の須崎地区活性化プロジェクトは年1回の開催にとどまった。 ・H29 チャレンジショップの計画づくりが遅れている。	・買い物弱者への支援及び地域コミュニティの拠点整備 ・チャレンジショップの設置
2 空き家等の活用による商店街の振興	・空き家活用促進事業の活用により、総合的な商店街の振興を行う。 ・物件は民間の物を活用し10年で返還することにより保有・管理リスクを減らす。 ・商業面だけではなく、住民の居住満足度を高める仕組みを作る。 ・移住者用の物件については、H29年度より空き家活用促進事業として、補助金により改修を進める。	・NPO ・住民団体 ・須崎市	・まちかどギャラリーを直営にて運営。改修工事が終了し、アーティスト・イン・レジデンスや各種展示や地域イベントとの連携などに取り組んできた。 ・これまで空き店舗を活用した具体の取り組みが進んでいないが、観光案内や特産品販売など一部での取り組みも実施している(まっことまっこと)。	・地域振興にコミットした住民やNPOの活躍の場や活動資金が少ない ・閉店によって欲しいものが揃わないため住民ニーズに応えられていない ・観光客を対象としたお店がない ・商店街がシャッター街になっており活力が失われている ・H29年度末に前田耳鼻科改修工事了。管理を(一社)防災活動支援センターに決定。 ・上原亭の管理は、NPO暮らすさきに決定。 ・移住者用住宅改修として2軒に補助。	・ギャラリーの管理をNPOに委託し、まちづくりへの積極的な参画と活動体制の支援を行う。 ・空き店舗・空き家を改修したチャレンジショップ、移住者向け滞在施設、コワーキングスペース、学生の地域活動拠点、常設ギャラリー等を開設する。 ・移住者居住用住居については、移住者受け皿用住宅の確保の為、改修を補助する。
3 須崎の鮮魚の魅力をもっとPRする取り組みの強化	おいしい須崎の魚の魅力を様々な機会を利用してPRしていく。	・関係団体 ・関係者 ・須崎市	・須崎の鮮魚の魅力を知ってもらうため、海の駅「ぐるーめすさき」で土日祝日に営業している ・イベントの開催(新子まつり、魚祭り、野見湾元気なお魚まつり、うつぼ祭り等)やパンフレットの作成等の取り組みにより、「魚がおいしいまち須崎」として知られてきた	・市外からの来訪者が土日に魚を食べることができなお店が少ない ・養殖業は都市部での販売が不十分 ・H29は、各種イベントにPR活動を実施したが、土日に魚を食べることのできる店の拡大は出来なかった。県外の取引も数回に終わっている。	・須崎の魚のPR ・土日に魚を食べることができるお店の拡大 ・海の駅「ぐるーめすさき」PRの強化 ・都市部での販路開拓
4 体験・民泊事業の観光産業化	観光協会を法人化し、体験・民泊などの募集型企画旅行の実施により収益事業を展開する。	・須崎市観光協会 ・須崎商工会議所 ・須崎市 ・その他関係団体	須崎市の補助事業により、体験・民泊事業を実施している。今年については、補助金200万円を事業展開のため再委託し実施している。	・事業実施のための旅行事業法に基づく有資格者の配置 ・旅行業の登録 ・資金不足 ・法人化 ・H29は民泊10校、体験4校、受入れ116家庭で収益は増加傾向。ただ、法人化には資金繰りで来年度以降になる。	・観光協会の法人化 ・専門職員の配置と営業により、収益アップとスタッフの確保 ・食の観光商品づくり

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
 買い物弱者への支援及び地域コミュニティの拠点整備 須崎地区活性化プロジェクトとの調整 運営に向けての調整・アドバイス					買い物弱者への支援及び 地域の拠点が整備されている	
 チャレンジショップの設置 商店街の調査 実施に向けての検討 出店者の募集と出店後のサポート					チャレンジショップ	3箇所
 まちかどギャラリーの管理運営 指定管理  空き店舗・空き家活用による地域振興 改修候補地の公募・選定 改修設計・工事 物件管理運営団体の公募・選定 チャレンジショップ、移住者向け滞在施設、コワーキングスペース、学生の地域活動拠点、常設ギャラリー等として活用 空き家活用促進事業 移住者居住用空き家改修への補助					H27 改修1件 H28 改修1件 H29～改修補助	空き店舗活用5箇所
 須崎の魚のPR ・各種イベントの開催による須崎の魚のPR(新子まつり、野見湾元気なお魚まつり、うつぼ祭り等) ・新たなイベントの開催 「須崎の魚」ののぼりを活用したPR 土日に魚を食べることができるお店の拡大 新しい魚を提供する場や店舗運営の検討 海の駅「ぐるーめすさき」PRの強化 ホームページやチラシ、各種イベント等でのPR 都市部での販路開拓 県のアンテナショップ等での試食会の開催					魚関係イベント来場者数 H26 しんこ祭り約15,000人 野見湾元気なお魚祭り約1,500人 うつぼ祭り約10,000人	しんこ祭り18,000人 野見湾元気なお魚祭り1,800人 うつぼ祭り15,000人 魚祭りの定期開催
 観光協会の法人化 法人化に向けての検討・準備  収益の確保 体験型民泊事業の運営方法の検討 事業の実施・拡大					教育旅行受入者数	5,000人

【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
5 釣り客を対象とした渡船による観光振興	県内外の釣り客を対象とした渡船事業による観光事業	・須崎市観光漁業センター	8名の船頭によりローテーションを組み、釣り人への渡船業務による観光事業として実施している。	・燃料費の高騰 ・接客サービス ・利用客数減少 ・H29に船釣り料金の改訂や土産品の販売、ぐるーめとのタイアップを実施。ホームページを更新し、タイラバによる船釣りをPRし、新たな船頭確保を目指す。	・採算性の向上に向けた運営方法の見直し ・サービスの質の向上 ・利用客の増加に向けたPR
		・遊漁渡船組合	・13～14艘の船を使い、組合員交代で運営している。(事務員1人)以前は5～6千人の来客があったが、昨年は4千人ほど釣り具メーカーの釣り大会を開催。 ・秋から冬にかけては、釣り筏を設置している。	・遊漁客減少に伴う収入減 ・後継者不足 ・釣り筏の老朽化に伴う修理費の増大 ・H29釣り客2,000人、釣り筏300人。釣り大会は減。 ・浦ノ内湾釣り筏渡船振興会とは、内海と外海で連携が困難。	・遊漁客の増加対策 ・集客のための効果的なPRの実施
6 釣り筏を活用した観光振興	釣り筏を活用した渡船業務による観光事業	・釣り筏事業者	・浦ノ内湾における釣り筏事業所は、10事業所あるものの、それぞれがもつ固定客の高齢化などもあり、利用客数はピーク時の半分になっている。 ・家族連れ用に釣り筏を用意するなどのサービスのほか、養護学校生徒の受け入れや、障がい者団体の受け入れなど、新たな取り組みも行っているものの、利用客数回復につながらっていない。	・赤潮の影響による水質の悪化 ・燃料費の高騰 ・利用客の減少 ・H29 釣り筏専用ホームページ開設。イベントをフェイスブックと連携し情報発信。 ・家族連れへの釣り具とライフジャケット準備	・利用客増加を目指した効果的なPR ・客のニーズ調査等による新たなサービスの開発
7 温泉を活かした観光振興	・四国内屈指の良質な泉質である市内温泉をブランド化する。 ・ターゲット層を都会の比較的富裕層とし、市内温泉のブランド化を目指す。	・温泉宿	市内温泉宿の一つはwebサイトや客室等のリニューアル、単価設定の高い別館の増築を行い、好評を博している。 他の施設では広告を節約するなど、その分をサービスに還元し内容を充実することによる口コミを大切にしている。	・須崎市の温泉とタイアップして取り組みができる観光地が不十分 ・H29.3月までに3棟の別館等が完成 ・奥四万十博ではじめてスタンプラリーを継続し、広域連携を進める	・別館等の更なる増築等による宿泊者数増加 ・市内温泉のブランド化による知名度のアップ

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
					利用客数(H25:3,400人)	5,000人
						
採算性の向上に向けた運営方法の見直し						
サービスを上させるとともに新たな収益事業に取り組むことにより、事業継続を目指す。						
サービスの質の向上						
サービスの質の向上に向けた取り組みの実施						
利用客の増加に向けたPR						
利用客の増加に向けた県内外への効果的なPRの実施						
					釣り客数(H26:4,000人)	5,000人
						
遊漁客の増加対策						
釣り具メーカーとタイアップした企画による釣り客の獲得						
若者等を対象とした顧客層の開拓						
集客のための効果的なPRの実施						
ホームページや広報紙等でのPRの実施						
若者等を対象とした新たなサービスの開拓						
					利用客数の増加	
						
利用客増加を目指した効果的なPR						
釣り筏を活用した釣り好き漫画家との交流イベントの開催						
観光パンフレットやホームページ等を活用したPRの実施						
客のニーズ調査等による新たなサービスの開発						
家族連れや女性を対象としたサービスの開発						
					入浴客数(H25:5万人)	6万人
						
別館の更なる増築等による宿泊者数増加						
別館の増築	顧客ニーズにあわせた改修、リニューアル等の実施					
						
桑田山温泉のブランド化による知名度のアップ						
泉質のPRを軸にブランド化の推進						

【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
8 「道の駅」による地方創生拠点の形成	元々、ドライバーが立ち寄るトイレ・休憩施設として生まれた「道の駅」は、その数1,000を超える中、それ自体が目的地となり、まちの特産品や観光資源を活かして人を呼び、地域に仕事を生み出す核へと独自の進化を遂げ始めている。この進化する「道の駅」の機能強化を図り、地方創生の拠点となる取り組みを行う。	・国土交通省四国地方整備局 ・須崎市 ・須崎市道の駅 その他下記関係団体等で構成する事業主体を検討 ・須崎商工会議所 ・須崎市観光協会 ・市内漁協 ・JA ・暮らすさき	須崎市道の駅「地方創生拠点プロジェクトチーム」設立(H26.10)	・市内に「重点道の駅検討委員会」、市民各層からなる「道の駅を活かしたまちづくり協議会」を設置 ・すさきがすさき産業振興計画推進補助金「重点道の駅推進事業」を実施 ・2016奥四万十博須崎市サテライトセンターとして整備 ・Wi-Fiの整備、レストランメニューの多言語化を平成27年度に実施する。 ・H29に須崎高校跡地利用の報告があったが、具体的な計画策定に至っていない。 ・毎月1回暮らすさきの移住相談会会場を提供。	・多機能展望タワービル(通常は文化財等の展示や観光施設として、災害時等は避難場所として機能) ・電気自動車用EV充電設備を設置 ・無料公衆無線LANの整備 ・多言語対応の観光案内所の設置 ・地元農林水産物直販所を整備 ・高速道路上下両線との接続 ・オートバイ・自転車等の駐車施設(自転車用ビット含め)の整備 ・非常用電源装置等の整備
9 須崎駅前での観光案内等の充実	・須崎駅前では、列車やバスの乗換も含めて、市外・県外からの観光客等が多く来ているが、十分に取組みできていないのが、現状である。 ・簡単な観光案内等は、須崎駅前「まっことまっこと」で行っているが、観光協会等も含め連携した中で、須崎駅前での観光案内等を実施することによって、更なる充実を目指す。	・須崎駅前「まっことまっこと」 ・須崎市観光協会 ・須崎商工会議所	・左記の観光客等に須崎市内のお土産やグッズ販売、軽食(パン、寿司、うどん等)の販売。また、宿泊も含めて観光案内の実施 ・詰め合わせセット等のネット販売 ・しんじょうくんグッズの販売 ・夕暮れまつりの開催	・売り上げは順調に推移。特にしんじょうくんグッズのイベントでの売り上げが大きい。 ・平成27年4月からは市のふるさと納税の特産品送付事業を受託し2人雇用。店舗ではパート2人十期間限定社員1人。平成28年4月以降は1人雇用を追加予定。 ・近隣の高齢者に向け電話依頼による食品等の宅配サービスを実施。 ・H29 ふるさと納税の売上は伸びているが、実店舗の売り上げ、スタッフの育成が課題 ・買い物支援は品揃えなどに課題	・しんじょう君の知名度を活かしたグッズ・おみやげ品の販売促進 ・宿泊等を含めた観光案内 ・ネット販売の工夫 ・ふるさと納税の事業所取りまとめおよび顧客対応 ・宅配サービスの充実検討・実施
10 鍋焼きラーメンの都市圏進出	都市圏に鍋焼きラーメンの専門店を出店し須崎市の知名度をアップさせる。そして、須崎ブランド商品の売り上げ増加を目指す。また、須崎市に来てもらう。	・須崎名物鍋焼きラーメンプロジェクトX ・観光協会 ・須崎市	・県外イベントに出店(年間20回以上)し、ラーメンの提供だけでなく須崎の宣伝を行う。 ・新聞への掲載、テレビ、ラジオに出演等の宣伝活動 ・関東地区での鍋焼きラーメンの知名度はまだ低い。県外からの来訪者等が「道の駅」で鍋焼きラーメンを注文することなどから、一定の宣伝効果は上がっている。	・須崎市産業振興計画推進補助金を活用して「首都圏進出に向けた広報宣伝事業」(「BIグランプリ」でのPR)を実施 ・H29 BIグランプリを引退。	・専門店を目指したイベントへの出店
11 伊勢海老を活用した池ノ浦地区の振興	伊勢海老を活用した地域振興及び池ノ浦地区のイメージアップ	・地元伊勢海老料理店	・伊勢海老の専門店として評価が高い。	・PR不足のため一般の観光客に知られていない ・H29 大型バスが入れない等、具体的な協議に至っていない。	・新たな観光ルートの開発(海上ルート等) ・観光客等を対象にした効果的なPRの実施

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
<p>道の駅の観光機能の充実と防災機能の強化を図るための検討会設置</p> <p>検討委員会・WGの開催</p> <p>道の駅を活かしたまちづくり協議会開催</p> <p>基本計画策定・決定</p> <p>事業化・詳細設計</p> <p>工事着手</p> <p>観光情報や移住情報の発信など、可能な取組は順次開始</p>					道の駅来場者数 H25 420,509人	来場者数20%増
<p>観光案内などの機能強化</p> <p>まち歩きガイドとの連携検討</p> <p>地域イベントへの協力・参加</p> <p>ふるさと納税を活用した地産外商の推進</p> <p>ふるさと納税事務</p> <p>市内事業者と連携した商品企画立案</p> <p>買い物支援</p> <p>高齢者等への宅配サービス検討・実施</p> <p>しんじょう君グッズによる須崎市PR</p> <p>県外イベントでのグッズ販売</p> <p>関連グッズ充実化およびオリジナルグッズ販売</p>					「まっことまっこと」売上 H26約1,900万円	売上20%増
<p>専門店を目指したイベントへの出店</p> <p>東京出店に向けた、出店場所・人材確保・運営主体の検討</p> <p>専門店の出店</p>					都市部での鍋焼きラーメンの提供店数 H26実績なし	3店以上
<p>新たな観光ルートの開発(海上ルート等)</p> <p>新たな観光ルートの検討、旅行者者と連携</p> <p>観光客等を対象にした効果的なPRの実施</p> <p>旅行者者と連携、池ノ浦のブランド化やPR活動の実施</p>					海上ルートなどの新たな観光メニューの開発 H26実績なし	1件以上

【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
12 日・木曜日市組合の活性化	農産物だけでなく、須崎市の売りである魚類、フリーマーケット等新たな品目等を販売し活性化したい	・日・木曜日市組合	・日曜日と木曜日に40～60店で農産物、干物、旬のもの、たいこまん等を販売する。たいこまんは、全国テレビで取り上げてもらったので県外から注文がある。 ・ふき、キンカンが県外からもわざわざ買いに来られ、生産者の生きがいとなっている。	・販売者の高齢化と後継者不足 ・販売品目の固定化 ・客の固定化 ・魚類の販売ができていない ・宣伝不足 ・H29 前年より出展者が減少。	・観光客等に対するPR ・新たな出店者の確保
13 須崎市立スポーツセンターの施設を活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	ドラゴンカヌー、シーカヤックを使った海洋プログラムの企画・運営、教育旅行、遠足の受入れ事業他	・須崎市 ・NPO法人すさきスポーツクラブ	須崎市立スポーツセンターのアリーナ(体育館)、運動広場、カヌー場などを活用し、教育旅行の海洋スポーツ体験、カヌーの裏焼き体験活動を行っている。ドラゴン大会やオープンウォーターズスイミング大会など様々なイベントを行っている。	・スポーツセンター「横浪アリーナ」の利用向上のためのスポーツ合宿等の誘致の促進が課題 ・海洋スポーツの一層の推進のための魅力あるプログラム開発と指導者の確保が課題 ・PR活動の強化が課題 ・事業推進体制の強化が課題 ・施設、設備、備品の老朽化や不足等の課題 ・H29に海外ナショナルチーム、実業団、大学の合宿実施 ・カヌー教室、SUPなどのイベントを開催	・スポーツ合宿等の誘致 ・魅力ある海洋スポーツの企画実施 ・指導者の養成、推進体制の強化 ・PR活動 ・施設、設備の充実 ・備品の購入
14 シーカヤックによる体験型観光の推進	シーカヤックでのツーリング	・個人事業者	・利用者の要望に応えられるようツアーコースを増加する ・シュノーケリングや箱メガネを使った魚鑑賞などのオプション追加 ・地元情報誌への掲載等、ツアーの宣伝を行ない、利用者を増やしている	・平成26年度は約200人であったが本年度はすでに1月～8月目までに200人を受け入れている。シュノーケリングなどのオプションも好評。 ・ポータルサイトの立ち上げを目指している。 ・カヤックの増と運搬するトレーラーの購入を検討中。 ・今後のシーカヤックの普及を考えれば、トイレ、シャワー、駐車場などの環境整備が必要である。 ・市内温泉事業者とコラボしてツアーの参加者には温泉半額利用などに取り組んでいる。 ・将来、旅行会社をしていくための準備を始めている。資格も取得済みである。 ・H29カヌー2艇購入(全12艇)	・情報誌やテレビ、ラジオ等での宣伝 ・食事、宿泊施設等、他の事業所と連携し相互利用の促進につなげる ・シーカヤック数を増やす ・テントでの宿泊やカヤックフィッシングなどオプションの追加 ・旅行バックの提供 ・ガイドの雇用(繁忙日のみ手伝い程度で対応可能なため、未整備)
15 ウツボ料理を開発してウツボのまちすさきとして売出し誘客を図る	ウツボ商品による新たな須崎の特産品づくり	・うつぼ学会	・須崎JC、須崎商工会議所青年部が中心となりうつぼ学会を結成。平成25年度に第1回うつぼまつりを開催。平成26年度は土用の丑の日に量販店店頭でウツボのかば焼きを販売。マスコミ効果もあり早々と完売。イベントにウツボの空揚げ、ウツボ丼等を出品する活動を継続中。平成27年2月には第2回うつぼまつりを計画である。このような活動により須崎=ウツボが浸透し始めている。市内のお菓子製造業者がウツボパイの整品化にチャレンジし、工業技術センターで加工品を試作したが、製品化までには至らず。 ・うつぼ学会の活動は、市内飲食店で様々なウツボ料理を考案、提供いただいでウツボの街を創造する。うつぼ学会は、イベントや話題づくりで須崎のウツボのPRを行う。	・ウツボマップは平成27年2月に完成。毎年更新したい。 ・全国展開無限大事業補助金(日本商工会議所)の採択を受けた。 ・ウツボの加工品の全国発送を目指す。 ・都市圏での市場調査をしたい。 ・企業組合設立を目指す。 ・H29にウツボまつり再開(毎年開催) ・ウツボマップは製作費に課題。 ・ウツボサミットは開催先送りで、商品開発を目指す ・企業組合化を検討中。	・うつぼまつりの開催 ・ウツボの新料理の研究提案 ・すさきウツボマップの制作 ・ウツボサミットの開催

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
					出店者数 日曜日 木曜日	60店 50店
					観光客等に対するPR・新たな出店者の確保 観光客等に対するPR活動・新たな出店者の確保	
					スポーツ合宿等の誘致 関係者との協議 パンフレット等の作成 誘致活動	ドラゴンカヌー、オープンウォータースイミング等の海洋スポーツ体験者数(H26:約6,000人)
					魅力ある海洋スポーツの企画実施 魅力ある海洋スポーツの開発 指導者の養成、推進体制の強化 魅力ある海洋スポーツの企画、実施	
					PR活動の推進 ホームページによるPR活動、関係者と連携したPR活動の推進	
					施設、設備の充実 坂内バリアフリー工事 大島施設工事、備品整備 坂内施設工事	
					シーカヤックツアーリング 者数(H26:190人)	500人
					宣伝活動 PR活動 他事業所との連携強化 シーカヤック数の増数 購入資金調達、購入、整備 オプション追加 必要物品購入及びガイドのスキルアップ 旅行パックの提供 バックツアー提供のため、宿泊施設等との検討及び連携 ガイドの雇用	
					ウツボまつりの開催 ウツボマップの制作準備 ウツボ新料理の研究開発・提案 商品化および販路拡大 地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト 成分分析 市場調査・視察 試作品作り 企業組合化 販路拡大・商品PR	ウツボ料理提供店(H26:19店)
					ウツボまつりの開催 ウツボマップの制作・配布 ウツボサミットの準備 第1回ウツボサミットインサキ	30店

【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
16 「アート」を切り口とした須崎の文化創造による地域づくり	全国から様々な分野のアーティストを招へいし、須崎で作品制作を行ない、すさき街角ギャラリーを中心とした旧市街地の建物等や新莊川、横浪半島等の自然をギャラリーとした展示を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・すさき街角ギャラリー ・住民組織 ・須崎市 ・高知県立美術館 ・高知大学等 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年、県内外から16組のアーティストを招致し、滞在制作と展覧会を行う「現代地方譚2アーティストインレジデンス須崎」を開催した。 ・今年1月に実施した1回目では、期間中1,500人を超える参加者があり、好評を博した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の連携強化又は進捗状況 ・制作場所、滞在所の選定、確保 ・H29 実行委員会を増加させ、推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「アートによる地域づくり実行委員会」(仮称)を立ち上げ、実行計画の検討(場所の選定、運営方法、予算等)を行う。 ・交流会・展示会の実施
17 須崎市マスコットキャラクターを活用したまちおこし	須崎市の知名度UPや観光客誘致、情報発信において須崎市マスコットキャラクターしんじょう君を活用したまちおこしを行う。	須崎市	<p>積極的なイベント出演、SNS交流を通じて認知度を拡大。9月には初となる須崎市での大規模キャラクターイベント「ご当地キャラまつりin須崎」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地キャラまつりin須崎 来場者数5万人 ・推定経済効果5~10億円 ・関連商品224点 合計1.4億円 ・twitterフォロワー数 1.5万人 ・facebookファン数 3,000人 ・公式ブログPV 48万PV 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動資金、人員の確保 ・H29の衆議院選挙啓発キャラクターに抜擢される。 ・パリのジャパンエキスポや台湾でのイベント実施し、アンバサダー企画が進行。 ・キャラまつりは9.5万人の来場者。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント出演 ・SNS情報発信 ・地場産品のPR
18 地域の特産品の販売及び観光・移住情報等の情報発信の拠点整備(須崎市アンテナショップの開設)	都市部へ須崎市アンテナショップを開設することで、須崎市の特産品のPRや販売促進を行い、地産外商をすすめるとともに、観光・イベント・移住関連等の情報発信を行う。	<p>下記の関係団体等で構成する事業主体の立ち上げを検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA土佐くろしお ・市内漁業関係組合 ・須崎市道の駅 ・市内事業者 ・須崎市 	<p>1 須崎市内での地域特産品の主な提供先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎市道の駅かわうその里 ・ぐるーめ須崎(土曜、日曜、祝祭日のみ) ・黒潮市場(大型量販店内) ・土佐くろしお農協直販所 <p>2 観光・イベント情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎市及び須崎市観光協会のホームページ、観光パンフレットの作成 ・須崎市道の駅かわうその里 ・マスコットキャラクター「しんじょう君」の活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・直販の場としては、須崎市内にとどまっている ・もっと、市外・県外の人に須崎の良いもの・おいしいものを提供したい(例)鍋焼きラーメン、農産物、海水産物の提供 ・地産外商を進め、市外での消費を促進させる必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食物の提供 鍋焼きラーメン、魚料理、シラス 等 ・農産物の販売 ミョウガ、キュウリ、シトウ、ニラ、ショウガ 等 ・海水産品の販売 豊富な魚、伊勢エビ、干物、シラス 等 ・その他の特産品の販売 練り製品、お菓子類、醤油、木工製品、刃物 等 【観光・イベント、移住関連情報の発信】 ・観光パンフレットの提供 ・イベントパンフレット、チラシ等の提供 ・移住相談(移住定住支援センター暮らしすさきとの連携) ・マスコットキャラクター「しんじょう君」の活用

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
<p>「アートによる地域づくり実行委員会」(仮称)による検討</p> <p>メンバーの選定、運営方法の検討、展示場所の決定等</p> <p>交流会・展示会の開催</p> <p>地域おこし協力隊の検討と活用</p>					現代地方譚来館者数 (H26:2,000人)	5,000人
<p>イベント参加 ・SNS情報発信 ・地場産品PR</p> <p>・しんじょう君の情報発信力を利用した、特産品、観光、イベント等複合的な須崎市PR</p>					キャラまつり来場者数 (H26:50,000人) キャラまつり経済効果 (H26:5億9千万円)	100,000人 9億円
<p>都市部への須崎市アンテナショップの開設</p> <p>運営主体の検討</p> <p>適地、財源等の検討</p> <p>設計・工事の実施</p> <p>運営主体によるアンテナショップの運営・管理</p>					・売り上げ目標	月1,500万円

【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
19 須崎魚市場周辺の整備	老朽化している須崎市魚市場を改修し漁業振興に寄るとともに、漁協直営の食堂(仮)を設置・経営することで、須崎のおいしい魚のPRや、漁協組合員の所得の向上に寄与する。	・漁業協同組合	須崎市「魚市場」 ◇昭和52年度完成 建築から35年経過 ◇鉄筋コンクリート平屋建 1,221㎡ ◇事業費85,308千円 県56,872千円、市710千円、漁協27,726千円 ◇リマ区域周辺漁業対策事業で整備	■魚市場の老朽化対策が必要 ■「須崎のおいしい魚」をPRするため、「知ってもらい」「食べてもらう」を場の提供が必要 平成27年度に須崎魚市場機能強化のための調査を実施。	整備検討会の設置 ・魚市場等の整備に係る関係者による協議会を設置し、整備可能性の検討を行う 魚市場等の整備 ・検討結果を受け、整備を図ることとなった場合は、実施設計や工事の施工など
20 須崎港の機能強化による産業振興	・須崎港に新たな大型バースを設置するとともに港湾の背後地開発を行う。 ・既存誘致企業の競争力強化を図るとともに、港を活用した新たな企業誘致等を実施する。 ・一次防災拠点港としての機能強化を図る。	・須崎市 ・高知県 ・国土交通省 ・関係企業 ・関係団体	・昭和40年に国の重要港湾に指定され、良質な石灰石・セメントの積み出し、木材の輸入など、県内最大の貨物量を取り扱う国際貿易港として、県内産業はもとより国内産業の振興において大きな役割を果たしている。 〇貨物取扱量は四国第2位 〇H25年の取扱量はH10年以降で最高 ・H22.8月 国の「新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾」に選定されず。 ・H22.9月 須崎港が抱える課題を整理し、今後の須崎港湾計画改定に向けて、進むべき方向性を検討するため関係機関による「須崎港の明日を考える会」を設置。 ・H25.5月 高知県一次防災拠点港の指定	・我が国の臨海部立地産業においては、船舶大型化への対応等によって輸送コストの低減を図り、競争力強化を図っている一方、須崎港大峰地区においては、現在、1万トン級船舶までしか利用できず、輸送コスト低減による競争力強化ができない状況にある。 このため、より大型の船舶の利用を可能とすることにより、輸送コストの低減を図り、もって県内産業において重要な位置を占めているセメント関連企業等の競争力を確保する必要がある。 ・県の一次防災拠点港としての機能強化を図る必要がある。 ・現在の岸壁の老朽化 ・人口減少が続く中で新たな雇用の場が必要 ・H30.11に須崎港港湾計画改定	・須崎市、高知県、国土交通省、関係機関による「須崎港推進検討委員会」の設置 ・港湾計画の改訂手続き ・新たな立地企業の誘致
21 地域に根差した企業の支援による生産性の向上、新たな雇用の創出	地域に根差して活動する企業等が施設整備や事業規模の拡大、新技術の導入等によって、生産性の向上や新たな雇用の創出等に取り組む事業に対し、行政支援を行う。	・地場企業 ・高知県 ・須崎市	・須崎市内には農機具部品製造や竹製品加工の操業100年を超える企業など、地域に根差した企業が活動しており、雇用の場の確保などを通じて地域経済へ大きく貢献している。	・地域経済を支える地場の企業が生産性の向上を図るための工場や施設の増設等に対する支援策が少なく、域外への流出する恐れがある。	・地場企業に対する支援策の充実
22 地場産品の地産外商推進	・ふるさと納税の仕組みを利用し、 ◆納税いただいた方に須崎市をさらに好きになってもらうよう、寄付額に応じた地場産品をお礼に送る。 ◆また、須崎市を知らなかった方にも、須崎市を知ってもらい、ふるさと納税をいただけるように情報発信を行う。 ◆魅力的な地場産品を送付できるよう事業所と共に商品の磨き上げを行う。 以上によりふるさと納税額・件数が増加することで、地場産品を市外・県外の方々に知ってもらい、食べてもらえる、また、事業所としても地場産品の売上増と販路拡大につながる	・市内各事業所 ・須崎市	平成25年度 14件 425,000円 平成26年度 35件 2,070,000円 平成27年度 3月14日現在 564,245,722円	・平成27年4月から寄付者への返礼品の充実を行った。その結果、須崎の地場産品の売り上げが増加している。 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用し寄付金が大幅に増加した。 ・H29にANA、ふるなび、さとふる、楽天での受け付け開始	・地場産品の充実と須崎ブランドの確立 ◆事業所への協力依頼 ◆市商工会議所と連携した各種問い合わせ対応や、事業者との受発注・配送のシステム構築 ・情報発信の強化 ◆しんじょう君のSNSや市HPを使った情報発信 ◆各種メディア(専門誌やポータルサイトなど)を活用した、ふるさと納税検討者への情報発信 ・納税者の満足度を高める取り組みによるリピート率向上 ◆寄付しやすい簡素な手続き方法の検討 ◆お礼の地場産品をすぐに発送できる受発注の仕組みづくり ◆地場産品の開発・品質維持の研修会の開催

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
<p>「須崎市魚市場整備検討会」(仮称)の設置</p> <p>・現状認識と課題の共有 ・関係機関との調整 ・国事業の導入に向けた調査・研究</p>	<p>関係者との協議</p>				<p>魚市場の整備に向けた検討がすすみ、以下の計画により実施する。</p> <p>基本設計 平成32年度 実施設計 平成33年度 工事施工 平成34年度 施設の竣工 平成35年度</p>	
<p>須崎港長期構想検討委員会準備会</p> <p>・現状認識と課題の共有 ・関係機関との調整</p>	<p>須崎港長期構想検討委員会 須崎港長期構想の策定</p>	<p>港湾計画の改訂</p> <p>港湾計画改定方針(案)の策定 ・港湾計画素案の策定 ・高知県地方港湾審議会 ・交通政策審議会港湾分科会</p>	<p>港湾計画に基づく整備の促進</p>		<p>港湾計画の変更が整い、新たな耐震バース(水深12mバース)の整備計画が出来上がっている。</p> <p>港を活かした企業誘致が進んでいる。</p>	
<p>新たな立地企業の誘致</p> <p>港を活用した企業の誘致に取り組む</p>						
	<p>「地場企業に対する支援策の実施</p> <p>地場企業支援策の条例化</p> <p>すさきがすさ産業振興推進総合支援事業の活用</p> <p>外国人技能実習生の受け入れ促進</p> <p>送り出し国・都市との交流</p>	<p>条例化に基づく企業支援</p>			<p>新規雇用者数30名、または工場や施設などの新たな施設整備が進んでいる。</p>	
<p>体制確立</p> <p>視察</p> <p>商工会議所と連携した体制づくり</p>					H26年度 寄付額207万円	寄付額20億円
<p>情報発信強化</p> <p>かわうそラボを活用した「しんじょう君」を使ったPRの検討と実施</p> <p>しんじょう君のSNSを利用した情報発信</p> <p>専門誌やポータルサイトの活用検討</p> <p>各種メディアによる発信</p>						
<p>地場製品の充実と須崎ブランドの確立</p> <p>事業所への協力依頼</p> <p>納税者の満足度を高める取り組みによるリピート率向上</p> <p>寄付しやすい簡素な手続き方法の検討と実施</p> <p>お礼の地場産品をすぐに発送できる受発注の仕組みづくり</p> <p>地場産品の開発・品質維持の研修会の開催</p>						



【商工観光分野の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
23 須崎市と共同開発した浄水装置を基にした派生型の開発と量産化	浄水機の製造販売を中心に、須崎市とアクアデザイン(株)と共同開発した製品「EMGLしんじょう君」と併せて派生型の研究・開発を行い、全国的に販路拡大のためのキャンペーンを展開し、受注数を確保することにより、須崎市での生産拠点工場の安定操業を図る。	・アクアデザイン(株) ・須崎市	須崎市とアクアデザイン(株)と共同開発した製品「EMGLしんじょう君」を特許出願中。 共同開発した浄水機を基本モデルとして、派生型のコンセプトの検討を行い、各種開発製品のアイデア化を行っている。	・ベンチャー企業の固有的な問題である技術力は世界的なレベルを備えているものの、資本金を十分に確保するための人材等の不足があることから、初期投資の資金をどの様に確保していくのが課題である。 ・H29に製品の開発について、特許庁への出願審査請求を共同で実施	・販路拡大のための営業活動 ・新製品の開発研究 ・生産施設と設備の整備
24 地域再生マネージャーによる地域活性化プロジェクト	空き家・空き店舗を活用して街中に活動拠点を構え、そこを起点にして複合的に事業を展開。かつての銭湯「錦湯」を借りる。 銭湯部分を「銭湯ギャラリー」と名付け、ワークショップや雑貨・農産物・加工品販売やカフェスペースとする。 住居部分を女性専用簡易宿泊施設「錦湯ハウス」とし、順次、近隣の空き家を改修し一棟貸しできる宿泊場所を増やしていく。 全体を「錦湯ガーデン」として須崎ツアーの企画・受付を行い、外国人も含めた旅行者の受け入れを行う。	ACTすさき	平成27年度須崎未来塾に参加し、須崎を活性化したいという同じ目的をもつ4人で活動を始めた。 ・ガレージセール 手作り雑貨・小物・ペットグッズ・無農薬野菜や軽食を販売 ・市内イベントへ出店 手作り雑貨・小物・ペットグッズ販売、ベトナム留学生と一緒にチャイラテ・フォー屋台出店 ・すさき街角ギャラリー花子ファームとのランチバイキング出店 ・京都にて旅行代理店経営実績有 ・須崎市内で簡易宿泊施設「さくら荘」を経営	【宿泊業：錦湯ハウス】 布団や台所まわりや冷暖房施設等の設備・備品の整備 【旅行業】 ツアーに利用できる船舶、船頭の確保 【コミュニティスペース運営：錦湯ギャラリー】 建物全体の整備・修繕と不用品の処分・撤去 ・H29 宿泊業を始め、外国人観光客もあつたが、地元対応に難しい部分があり、休止中。	【宿泊業：錦湯ハウス】 錦湯をはじめ、空き家利用をして宿泊場所(簡易宿泊)を増設していく。 【旅行業】 外海(土佐湾)からの美しい須崎をアピールする海のツアーや、体験観光メニューを開発。まち歩きガイドやツアースタッフの育成に取り組む。外国人観光客の受け入れ体制を整える。 【コミュニティスペース運営：錦湯ギャラリー】 収益事業で運営費を賄いながら、地域人材力を生かしたワークショップ・展示イベント・ショップを運営。まちなかに人が集まる仕組みを作る。
25 土佐打ち刃物の継承と販売促進	事業継承の為の人材育成と、海外への販路開拓	市内鍛造業	自社工場で生産した包丁を全国の百貨店や食品関係のセレクトショップで販売。 ふるさと納税返礼品事業に取り組んでいる。 打ち刃物体験受け入れ	海外販路開拓について三条鍛冶学会との連携を進めている。三条市役所の工場訪問もあった。JETROにも相談している。	三条市で開催される工場の祭典への視察や鍛冶学会との情報交換を行う。 海外向け商品開発 市の取り組んでいる海外イベントへ出展する。 自社製品の性能評価を行う為、大学との共同研究に取り組む。 職人育成の為、効果的な求人の方を検討。移住事業や地域おこし協力隊事業と連携させる。

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値 (H31)
	<p>新製品の開発研究製品</p> <p>研究・生産工場の整備</p>		改良研究・生産・販売促進			須崎市での生産拠点工場の安定操業が図られ、新たな雇用の創出につながっている。
<p>コミュニティ拠点</p> <p>宿泊業</p> <p>体験観光事業</p>	<p>舗湯の改修・整備</p> <p>ワークショップ・展示・イベント・ショップ・カフェ運営</p>	<p>宿泊施設整備</p> <p>稼働率1/2を目指し運営</p>	<p>ツアーガイド育成</p>	<p>空き家改修し1軒増設</p> <p>ツアー船確保</p>		<p>外国人含め個人観光客の受け入れ体制がととのい、地域資源を生かした体験観光メニューの充実により、交流人の拡大が進む。</p> <p>コミュニティ拠点施設としてまちの賑わいづくりに貢献</p> <p>地域人材を生かした雇用の確保</p>
<p>海外販路開拓</p> <p>製品開発と性能評価</p> <p>職人育成</p>		<p>関係団体との連携による情報収集</p> <p>海外向け製品の開発</p> <p>製品性能評価</p>	<p>弟子募集と育成</p>		<p>海外出展</p> <p>海外販路</p> <p>新規雇用</p>	<p>年1か所以上</p> <p>新規取引先開拓1か所以上</p> <p>2人</p>

【商工観光分野の取り組み】



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
26 海外展開による販路拡大とインバウンド観光促進	縮小し続けることが予想される国内需要を鑑み、海外への須崎産品の販路拡大、外国人旅行者の誘客を図る。・須崎市マスコットキャラクターしんじょう君を使った海外イベントへの参加による須崎産品の展示販売、販路拡大。SNSフォローの獲得。観光誘客。 H29JAPANEXPO inParis(フランス) touch the japan(台湾) hyperjapan(イギリス) 台北国際動漫展(台湾) Japan Tide(UAE) japanexpo in thailand(タイ)	・須崎市 ・関係企業 ・関係団体	H26 桃田国際動漫大展(台湾) H27 JAPANEXPOinParis(フランス)、ホノルルフェスティバル(アメリカ) H28 JAPANEXPOinParis(フランス)、touch the japan(台湾)、hyperjapan(イギリス)、台北高島屋高知展(台湾)、台北国際動漫展(台湾) ・H26年度から海外へのイベント出演を始め、ファン獲得やSNSフォローの獲得、H28年のJAPANEXPOinParisではブース売り上げ100万円超え、須崎産品のバリエーションでの多数取り扱い等一定の成果を挙げている。	■国や地域によるニーズの違いへの対応 ■海外向けの動画、配布物、ウェブサイト、ステージパフォーマンスの必要 ■需要開拓は一定の成果を挙げており、今後も拡大の見通しが立っているが、具体的なインバウンド観光の受け入れ態勢の必要性 ■語学能力	・販路拡大、観光誘客が期待できる国でのイベント参加 ・ニーズに則した動画、配布物、ウェブサイト、ステージパフォーマンスを製作・外国人観光客誘致のためのアンバサダー企画の実施、受け入れ、またそこからの外国人須崎ファンコミュニティへの展望
27 インバウンド観光客受け入れ促進	しんじょう君を活用した海外での需要開拓と同時に、観光客の受け入れ態勢の整備が必要不可欠である。 ・ゲストハウス、空き家、民泊等を活用し、airbnb等のプラットフォームを利用しインバウンド観光客の集客を目指す。 ・観光拠点のwifi整備・観光情報の多言語対応 ・飲食店のニーズ対応 インバウンドの成功例を見ても、これらの対応が早い観光地が成功していることもあり、早急な対応が望まれる。	・須崎市 ・関係団体	トイレの洋式化、局地的なwi-fi設置等はあるが、未だ不十分である。	■空き家の改修費用やキーパーソンの必要性 ■多言語対応wifi設置等必要な事柄が多岐に渡る	・ゲストハウス、空き家、民泊等を活用し、airbnb等のプラットフォームを利用しインバウンド観光客の集客 ・観光拠点のwifi整備 ・観光情報の多言語対応 ・飲食店のニーズ対応

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿		
					指標	目標値(H31)	
	販路拡大と観光誘客のPR 観光誘客が期待できる国でのイベント参加 テストマーケティング 業者の海外イベント参加による販路開拓および海外視察の実施 動画、配布物、ウェブサイト、ステージパフォーマンスの随時製作 イベントPR素材の製作 HPの多言語化 海外のファンづくり 須崎市アンバサダー企画の実施 アンバサダーとのインバウンド連携企画の実施					市内業者の海外出展 観光情報多言語化 アンバサダー受け入れ	10業者 4か国語以上 3か国10人以上
						民泊登録件数	10件

6. 移住の促進

【移住促進の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 移住の促進	<p>・須崎市を知ってもらい、須崎市への移住を考えてもらう、住居や仕事を紹介する、須崎市に移住してもらい&帰ってきてもらう、ずっと須崎に住んでももらうための情報発信・相談・体験ツアー・住居確保・交流会等の取り組みを行う。</p> <p>また通年利用できる滞在施設を整備し、移住検討者の受け入れ人数を増やし、移住者増へつなげる。空き家活用促進事業の活用(改修費上限900万円:国1/2、県1/4、市1/4 須崎市が民間から10年間 固定資産税額で借り上げ)</p>	<p>・須崎市 ・NPO法人</p>	<p>・相談体制の構築(相談会開催、事務所の設置)</p> <p>・移住者向け住宅の確保(空き家情報の調査・提供、住宅環境整備事業)</p> <p>・情報発信(HP、暮らしさき通信)</p> <p>・短期滞在事業の実施</p> <p>・移住者交流会の開催</p> <p>・須崎体験ツアーの実施</p> <p>・起業支援セミナー開催</p> <p>・KIP(高知家移住促進プロジェクト)など県内団体との連携</p>	<p>・平成27年4月から仕事情報担当者配置。企業情報収集のため会社を訪問、ブログでも事業所の紹介を行っている。</p> <p>・空き店舗の活用は引き続き行政と連携。</p> <p>・空家での長期滞在事業事業実施に向けて多ノ郷で改修。</p> <p>・移住HPアクセス数 H26:6,819件 H27:102,484件 H28:130,111件</p> <p>・短期滞在 H27:17家族27名 H28:16家族37名</p> <p>・移住者数 H27:15家族28名 H28:19家族37名</p>	<p>・移住者に対する空き家情報の提供、移住相談窓口の設置、短期滞在施設の開設</p> <p>・空き店舗を活用した短期滞在施設及び働く場所の提供</p>

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
					移住ホームページ アクセス数 H26:6,819件	移住ホームページ アクセス数 144,000件/年
移住の促進 相談・空き家調査・住環境整備・情報発信・短期滞在・交流会・体験ツアー・起業支援・他団体連携					相談件数 H23:43 H24:78 H25:95 H26:136	相談件数 160件
					短期滞在 H24:5家族12名 H25:3家族4名 H26:17家族41名	短期滞在 50名
空き店舗・空き家改修 改修候補地の選定 改修ワークショップ、改修設計・工事 空き店舗活用事業(ゲストハウス整備運営):暮らすさき 移住者・入居希望者の募集 通年の短期滞在受入					移住者数 H23:9家族20名 H24:6家族14名 H25:10家族21名 H26:16家族37名	移住者数 20家族40人

7. 再生可能エネルギーの導入促進

【再生可能エネルギーの取り組み】






項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー(太陽光、バイオマス等)を積極的に有効活用する	<ul style="list-style-type: none"> ・須崎市 ・個人及び事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅用太陽光発電システム設置に対して補助金を交付 ・公共施設太陽光発電システム設置(事業主体:須崎市とエム・セテック社) ・バイオマス発電システムの設置(事業主体:住友大阪セメント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・四国電力による再生可能エネルギー電力の新規買い取りの中断(10kw未満の太陽光発電システムを除く) ・個人住宅用太陽光発電システム設置の補助金の削減 ・H28.H29はともに発電13カ所、蓄電5カ所設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への太陽光発電システムの設置 ・住宅用等の太陽光発電システム設置の推奨 ・再生可能エネルギーの有効活用の推進

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
					住宅用の太陽光発電システム設置 H23 30件 契約電力 139.69kw	125件(年25件)
公共施設への太陽光発電システムの設置					H24 35件 契約電力 164.71kw	
公共施設への太陽光発電システムの設置						
					H25 29件 契約電力 136.59kw	
住宅用等の太陽光発電システム設置の推奨					H26 23件 契約電力 123.19kw	
補助制度の継続検討・実施						
再生可能エネルギーの有効活用の推進						
導入可能な再生可能エネルギーの調査・調査にもとづく導入検討						

8. 人材の育成

【人材育成の取り組み】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 須崎未来塾	「学び」と「交流」の場の提供によって、地域づくりの核になる人材を育成し、人的ネットワークを形成します。「地域で楽しみ(価値)を創造する」地域づくりをより一層活性化させ、新たな産業(価値)の創出、地域再生につなげます。	・須崎市	各分野の第一線で活躍する方々を講師に迎え各分野別講義や、各地区別フィールドワークにより「学び」ます。	・塾生の出席率の向上 ・地域再生マネージャーと行政の連携 ・H29 会報の発行	・平成25年度よりブレ講座を実施 ・平成26年度7月より月一回土日に開催。6回の講座を経て「須崎未来塾フォーラム」を開催。 ・修了生には須崎市地域再生マネージャーの称号を付与する。 ・未来塾前日には職員を対象とした「プチ未来塾」を開催し、職員の人材育成にも取り組む。
2 高知大学との連携協定に基づく職員の育成	今後の須崎市を担う人材を育成するため、「国立大学法人高知大学と須崎市の連携事業に関する協定」に基づき、須崎市職員を高知大学に派遣する	・須崎市 ・国立大学法人高知大学	H27.1.22 連携協定の締結 ①人材の育成に関すること ②地域産業の振興に関すること ③高知大学の教育及び研究に関すること ④高知大学に在学する学生の地域学習及び研究機会の拡大に関すること ⑤須崎市の計画等に関すること ⑥須崎市の施策等に関すること ⑦その他目的を達成するために必要な事項	・人材育成効果が未知数 ・H28から、産学官民連携による「健康」をキーワードとした地方創生事業を実施 ・H28に母子手帳アプリを導入し、毎月担当課や関係機関による定例会により進捗管理を実施	・須崎市職員の派遣 ・須崎市と高知大学との連携強化 ・イベントやフィールドワークを通じた高知大学教職員・学生との交流
3 高校生と連携した地域資源の利活用	市内の高校生が行う商品開発や地域資源活用に関する研究と連携し、新商品や観光等のメニューの売り出しを行う。	須崎高校	須崎高校の生徒が地元イベントのサポートや地元資源を活用した商品開発を行っている。	・高校生が行う商品開発や地域資源活用に関する研究との連携 ・H29にまちかどカフェやまちあるきへの支援。 ・日本経済ビジネスコンテストや古民家甲子園など様々な取り組みを実施。	高校生が考案した新商品や観光メニューを商品として売り出す。

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
 須崎未来塾の開催 全7回の講座を開催 須崎未来塾フォーラム開催 職員研修の実施					60人の地域再生マネージャーの育成	
 地域再生マネージャーと行政の連携した地域づくり 須崎未来塾関係者の組織化 地域再生マネージャーを中心とした地域作りネットワークの構築・学習会開催・人材育成支援・先進地への視察と連携						
 高知大学への須崎市職員の派遣  須崎市と高知大学との連携強化 イベントやフィールドワークを通じた高知大学教職員・学生との交流					須崎市職員の派遣	H27年度 1人
 高校生が行う商品開発や地域資源活用に関する研究との連携					高校生が考案した商品の販売	



9. 金融機関との連携

10. すさきがすきさ産業振興推進

総合支援事業費補助金

【金融機関との連携・すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業費補助金】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果	現状の課題 又は進捗状況	主な内容
1 金融機関との連携協定による産業振興策の実施	地域の金融機関と連携して地元企業支援や県外への販路開拓などを通じてビジネスマッチングにつなげる	<ul style="list-style-type: none"> ・四国銀行 ・高知銀行 ・須崎市 	四国銀行及び高知銀行と連携協定を結び、産業振興につながる情報交換会の開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・互いが持つ情報の提供にも限度があり、具体的な支援策を計画的にすすめることができない。 ・H28、29と連携会議を実施。 ・国の補助事業を活用し設備投資するにあたり、公募への情報取収や広報を行うとともに、補助申請書の作成のサポートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や販路拡大に対する企業支援 ・ノウハウの提供やビジネスマッチング
2 すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画に位置づけられた取り組みであって、本市の産業の振興に資すると認められる事業を実施する団体及び事業者等に対する補助金の交付。	須崎市	平成27年度から新たに実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興計画の効果的な推進。 ・H28 6件 ・H29 2件 	左記の団体及び事業者等に対して、事業費の3分の2以内で、施設整備等のハード事業は300万円、それ以外の事業は100万円を上限として補助金を交付する。

H27	H28	H29	H30	H31	目指すべき姿	
					指標	目標値(H31)
					地域商品の県外への販路が拡大している	
商品開発や販路拡大に対する企業支援 地域産品の6次産業化支援						
事業者へのノウハウの提供やビジネスマッチング 経営分析によるアドバイスの提供						
					・補助金活用件数	5件×5年=25件
補助金による支援 産業振興計画の効果的な推進						

すさきがすきさ産業振興計画フォローアップ委員会

(敬称略)

所 属	役 職	氏 名	備 考
国立大学法人高知大学	地域連携推進センター 地域コーディネーター特任講師	岡村 健志	会長
(株)四国銀行須崎支店	支店長	笹岡 俊一	副会長
土佐くろしお農業協同組合	代表理事組合長	森光 幹男	
須崎地区森林組合	代表理事組合長	細木 啓延	
錦浦漁業協同組合	代表理事組合長	木下 進輔	
野見漁業協同組合	代表理事組合長	西山 洋	
高知県漁業協同組合深浦支所	委員長	中村 隆	
須崎魚商協同組合	組合長	中川 幸夫	
須崎商工会議所・須崎市観光協会	会頭・会長	田部 博史	
住友大阪セメント(株)高知工場	参事	内田 進介	
日鉄鉱業(株)鳥形山鉱業所	総務課長	菊地 正行	
(株)けんかま	代表取締役社長	浦岡 進	
(株)須崎市道の駅	駅長	宮川 卓也	
NPO法人暮らすさき	事務局長	大崎 緑	
NPO法人まちづくり須崎	代表	矢野 明広	
(株)高知銀行須崎支店	支店長	北添 建男	
高知県産業振興推進部	地域産業振興監	森田 健嗣	
よさこいケーブルネット(株)	制作課長	谷脇 史佳	

すさきがすきさ産業振興計画

「各産業分野における具体的な取り組み」編【改訂版】

須崎市企画政策課

〒785-8601

高知県須崎市山手町1番7号

TEL 0889-42-5691

FAX 0889-42-7320

Email kikaku2@city.susaki.lg.jp